

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,554,068	固定負債	4,911,956
有形固定資産	21,307,857	地方債	4,710,007
事業用資産	13,431,496	長期未払金	13,612
土地	2,206,454	退職手当引当金	188,334
立木竹	5,441,001	損失補償等引当金	-
建物	20,317,274	その他	3
建物減価償却累計額	△ 14,719,985	流動負債	648,959
工作物	132,890	1年内償還予定地方債	521,038
工作物減価償却累計額	△ 14,015	未払金	22,271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,853
航空機	-	預り金	18,797
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	62,480	負債合計	5,560,916
その他減価償却累計額	△ 24,992	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,388	固定資産等形成分	25,326,543
インフラ資産	7,745,382	余剰分（不足分）	△ 5,409,641
土地	76,793		
建物	295,556		
建物減価償却累計額	△ 207,322		
工作物	40,784,247		
工作物減価償却累計額	△ 32,996,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	△ 207,064		
物品	528,175		
物品減価償却累計額	△ 397,196		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,246,211		
投資及び出資金	36,844		
有価証券	1,165		
出資金	35,679		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	187,522		
長期貸付金	7,062		
基金	2,031,093		
減債基金	1,098,000		
その他	933,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,310		
流動資産	1,923,749		
現金預金	136,037		
未収金	16,654		
短期貸付金	△ 19,863		
基金	1,792,338		
財政調整基金	1,792,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,416		
資産合計	25,477,817	純資産合計	19,916,902
		負債及び純資産合計	25,477,817

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,698,492
業務費用	4,020,083
人件費	1,291,255
職員給与費	927,807
賞与等引当金繰入額	86,853
退職手当引当金繰入額	188,334
その他	88,261
物件費等	2,606,142
物件費	1,364,629
維持補修費	277,118
減価償却費	955,516
その他	8,878
その他の業務費用	122,686
支払利息	26,623
徴収不能引当金繰入額	17,726
その他	78,337
移転費用	2,678,409
補助金等	2,309,947
社会保障給付	365,245
他会計への繰出金	-
その他	3,217
経常収益	386,286
使用料及び手数料	124,182
その他	262,104
純経常行政コスト	6,312,205
臨時損失	6,302
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,302
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,318,508

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,293,180	25,680,532	△ 5,387,352
純行政コスト(△)	△ 6,318,508		△ 6,318,508
財源	5,933,722		5,933,722
税金等	5,275,386		5,275,386
国県等補助金	658,336		658,336
本年度差額	△ 384,786		△ 384,786
固定資産等の変動(内部変動)		△ 362,497	362,497
有形固定資産等の増加		553,669	△ 553,669
有形固定資産等の減少		△ 961,903	961,903
貸付金・基金等の増加		427,123	△ 427,123
貸付金・基金等の減少		△ 381,387	381,387
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,508	8,508	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 376,278	△ 353,990	△ 22,289
本年度末純資産残高	19,916,902	25,326,543	△ 5,409,641

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	6,698,492		
業務費用	4,020,083		
人件費	1,291,255		
職員給与費	927,807		
賞与等引当金繰入額	86,853		
退職手当引当金繰入額	188,334		
その他	88,261		
物件費等	2,606,142		
物件費	1,364,629		
維持補修費	277,118		
減価償却費	955,516		
その他	8,878		
その他の業務費用	122,686		
支払利息	26,623		
徴収不能引当金繰入額	17,726		
その他	78,337		
移転費用	2,678,409		
補助金等	2,309,947		
社会保障給付	365,245		
他会計への繰出金	-		
その他	3,217		
経常収益	386,286		
使用料及び手数料	124,182		
その他	262,104		
純経常行政コスト	6,312,205		
臨時損失	6,302		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,302		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	6,318,508		
財源	5,933,722		
税収等	5,275,386		
国県等補助金	658,336		
本年度差額	△ 384,786		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 362,497	362,497
有形固定資産等の増加		553,669	△ 553,669
有形固定資産等の減少		△ 961,903	961,903
貸付金・基金等の増加		427,123	△ 427,123
貸付金・基金等の減少		△ 381,387	381,387
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,508	8,508	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 376,278	△ 353,990	△ 22,289
前年度末純資産残高	20,293,180	25,680,532	△ 5,387,352
本年度末純資産残高	19,916,902	25,326,543	△ 5,409,641

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,706,365
業務費用支出	3,027,957
人件費支出	1,272,959
物件費等支出	1,650,626
支払利息支出	26,623
その他の支出	77,749
移転費用支出	2,678,409
補助金等支出	2,309,947
社会保障給付支出	365,245
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,217
業務収入	6,167,784
税収等収入	5,300,668
国県等補助金収入	515,800
使用料及び手数料収入	123,963
その他の収入	227,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	461,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	934,838
公共施設等整備費支出	553,669
基金積立金支出	380,208
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960
その他の支出	-
投資活動収入	475,207
国県等補助金収入	142,536
基金取崩収入	311,910
貸付金元金回収収入	20,677
資産売却収入	84
その他の収入	-
投資活動収支	△ 459,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	473,045
地方債償還支出	473,045
その他の支出	-
財務活動収入	436,352
地方債発行収入	436,352
その他の収入	-
財務活動収支	△ 36,693
本年度資金収支額	△ 34,906
前年度末資金残高	152,146
本年度末資金残高	117,240
前年度末歳計外現金残高	191,582
本年度歳計外現金増減額	△ 172,786
本年度末歳計外現金残高	18,797
本年度末現金預金残高	136,037

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

現在、該当する資産はありません。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

現在、該当する資産はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

現在、該当する資産はありません。

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

現在、該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

現在、該当する資産はありません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

現在、該当する資産はありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権並びに長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率に基づき個別に検討を行い、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、修繕費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
簡易水道特別会計及び下水道特別会計が、公営企業会計へと変更となり、一般会計等に含まれなくなりました。
 - (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計
診療所特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.2	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
863 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計)
130,444 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する修正等は、ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,787,870 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,084,023 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	351,891 千円
将来負担額	6,049,413 千円
充当可能基金額	2,916,739 千円
特定財源見込額	372,353 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,787,870 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりス債務金額
0 千円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア	指定区間外の国道	
	土地	0 千円
	工作物	0 千円
	工作物減価償却累計額	0 千円
イ	指定区間の一級河川等	
	土地	0 千円
	工作物	0 千円
	工作物減価償却累計額	0 千円
ウ	表示登記が行われていない法定外公共物	
	土地	0 千円
	工作物	0 千円
	工作物減価償却累計額	0 千円

⑧ 建物のうち、PFI 事業に係る資産が計上されているものはありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 488,041 千円
投資活動収支 △ 459,631 千円
基礎的財政収支 28,410 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,614,254	7,497,014
繰越金に伴う差額	△ 152,146	
備荒資金組合納付金運用収入及び積立金	1,949	1,949
一般会計及び特別会計の繰入金・繰出金相殺額	△ 384,715	△ 384,715
資金収支計算書	7,079,342	7,114,248

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金152,146千円が含まれていること及び備荒資金組合納付金による運用益及びその積立金をそれぞれ1,949千円を計上していることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	461,418 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	142,536 千円
未収金の増減額	4,534 千円
長期延滞債権の増減額	△ 29,934 千円
その他の資産・負債の増減額	0 千円
減価償却費	△ 955,516 千円
賞与引当金の増減額	△ 5,722 千円
退職手当引当金の増減額	△ 12,573 千円
徴収不能引当金の増減額	16,774 千円
資産除売却損益	△ 6,302 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 384,786 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額

1,500,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,180,099	210,646	73,099	28,317,646	14,746,193	704	13,571,453
土地	2,206,454	243	20,172	2,186,525	-	-	2,186,525
立木竹	5,441,001	-	-	5,441,001	-	-	5,441,001
建物	20,327,099	174,900	45,282	20,456,717	14,707,186	704	5,749,531
工作物	132,890	-	-	132,890	14,015	-	118,875
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	62,480	-	-	62,480	24,992	-	37,488
建設仮勘定	10,175	35,503	7,645	38,033	-	-	38,033
インフラ資産	40,941,799	7,733	214,800	40,734,732	33,204,150	-	7,530,582
土地	76,793	-	3	76,790	-	-	76,790
建物	295,556	-	-	295,556	207,322	-	88,234
工作物	40,354,653	-	-	40,354,653	32,996,828	-	7,357,825
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	214,797	7,733	214,797	7,733	-	-	7,733
物品	529,271	-	-	529,271	397,196	-	132,075
合計	69,651,169	218,379	287,899	69,581,649	48,347,539	704	21,234,110

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,020,212	2,432,153	198,239	315,055	6,457,709	16,928	843,451	287,707	13,571,454
土地	779,108	845,369	143,349	68,769	167,653	16,928	164,442	907	2,186,525
立木竹	-	-	-	-	5,441,001	-	-	-	5,441,001
建物	2,187,352	1,544,923	54,890	246,286	845,909	-	679,009	191,163	5,749,532
工作物	15,719	4,373	-	-	3,146	-	-	95,637	118,875
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	37,488	-	-	-	-	-	-	37,488
建設仮勘定	38,033	-	-	-	-	-	-	-	38,033
インフラ資産	5,711,191	9,502	-	80,371	1,126,558	-	-	602,961	7,530,583
土地	75,383	238	-	-	1,168	-	-	1	76,790
建物	493	2,664	-	80,371	4,706	-	-	-	88,234
工作物	5,627,582	6,600	-	-	1,120,684	-	-	602,960	7,357,826
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,733	-	-	-	-	-	-	-	7,733
物品	1,001	16,507	-	25,447	541	-	2,339	86,239	132,074
合計	8,732,404	2,458,162	198,239	420,873	7,584,808	16,928	845,790	976,907	21,234,111

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調 書記載額
			−		−	−	
合計	0	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調 書記載額
				−		0.00	−		
合計	−	−	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調 書記載額
北海道曹達株式会社	50	50		50		0.00	−		50	50
(財)北海道畜産公社	600	600		600		−			600	600
ホッカイドウ競馬振興株式会社	500	500		500		−			500	500
えりも町社会福祉協議会	100	100		100		−			100	100
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000		1,000		−			1,000	1,000
北海道私学振興基金協会	75	75		75		−			75	75
北海道漁業信用基金協会	7,700	7,700		7,700		−			7,700	7,700
ひだか南森林組合	6,862	6,862		6,862		−			6,862	6,862
北海道農業信用基金協会	450	450		450		−			450	450
北海道学校保健会	212	212		212		−			212	212
北海道栽培漁業振興公社	18,000	18,000		18,000		−			18,000	18,000
アイヌ文化振興研究推進機構財団	500	500		500		−			500	500
北海道軽種馬振興公社	80	80		80		−			80	80
地方公営企業等金融機構	700	700		700		−			700	700
合計	36,829	36,829	−	36,829	−	−	−	−	36,829	36,829

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,800,748	-	-	-	1,800,748	1,800,748
減債基金	1,098,000	-	-	-	1,098,000	1,098,000
社会福祉基金	97,462	-	-	-	97,462	97,462
社会教育振興基金	11,200	-	-	-	11,200	11,200
中山間ふるさと水と土保全基金	13,300	-	-	-	13,300	13,300
漁業集落排水事業償還基金	17,991	-	-	-	17,991	17,991
地域活性化基金	-	-	-	-	-	-
公共施設等総合管理基金	428,607	-	-	-	428,607	428,607
土地開発基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
映画製作観光推進基金	26,682	-	-	-	26,682	26,682
企業版ふるさと納税基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
その他(北海道備荒資金組合)	196,973	-	-	-	196,973	196,973
国民健康保険給付費支払準備基金	24,868	-	-	-	24,868	24,868
介護保険給付費支払基金	86,600	-	-	-	86,600	86,600
合計	3,823,431	-	-	-	3,823,431	3,823,431

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅改良事業貸付金	1,949		418	-	2,367
奨学資金返還金(教育委員会)	3,213		198	-	3,411
奨学資金返還金(保健福祉課)	1,900		-	-	1,900
合計	7,062	-	616	-	7,678

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅改良事業	17,907	-
奨学資金貸付金(教育委員会)	749	-
老人居室整備資金貸付金	-	-
小計	18,656	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	22,888	1,283
町民税(法人)	997	
固定資産税	34,560	5,887
軽自動車税	85	8
国民健康保険税	100,190	8,426
介護保険料	764	701
後期高齢者保険料	180	4
その他の未収金		
負担金	120	
使用料	3,666	
財産運用収入	99	
貸付金利子	2,265	
その他収入	3,225	
小計	169,038	16,310
合計	187,694	16,310

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅改良事業	410	-
奨学資金貸付金(教育委員会)	-	-
老人居室整備資金貸付金	-	-
小計	410	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	1,831	103
町民税(法人)	-	
固定資産税	1,746	297
軽自動車税	53	5
国民健康保険税	10,016	842
介護保険料	160	147
後期高齢者保険料	987	22
その他の未収金		
負担金	-	
使用料	1,277	
財産運用収入	127	
貸付金利子	52	
その他収入	10	
小計	16,259	1,416
合計	16,668	1,416

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	3,035,776	342,964	2,219,118	678,733	120,267	17,659	-	-	-	-	-
一般公共事業	51,452	7,779	51,452	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	653,318	53,775	560,904	-	92,414	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	60,710	18,882	45,723	-	14,987	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	680,043	30,976	-	652,792	9,592	17,659	-	-	-	-	-
その他	1,590,253	231,552	1,561,038	25,941	3,273	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,196,821	151,004	838,106	135,528	193,608	29,580	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,193,435	149,103	835,789	134,458	193,608	29,580	-	-	-	-	-
減税補てん債	915	666	915	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,470	1,235	1,401	1,069	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,232,597	493,968	3,057,224	814,261	313,874	47,239	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,232,597	3,930,135	248,758	53,704	-	-	-	-	0.89%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,232,597	52,817	64,670	79,550	136,163	172,960	1,943,286	1,416,957	366,194	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36,832	17,726	2,332	34,500	17,726
投資損失引当金					
退職手当引当金	175,761	188,334	175,761		188,334
損失補償等引当金					
賞与等引当金	81,131	86,853	81,131		86,853
合計	293,724	292,913	259,224	34,500	292,913

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防犯街路灯設置費補助金	自治会	303	自治会の防犯街路灯設置の推進
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人	1,423	社会福祉施設の整備
	合併処理浄化槽設置補助金	住宅に合併処理浄化槽を設置する者	1,050	合併処理浄化槽設置の推進
	北海道治山林道協会分担金	北海道治山林道協会	106	特別会費
	造林事業に対する補助金	各林業関係団体	8,594	森林整備の推進
	水産漁場環境事業に対する補助金	各水産業関係団体	40,320	水産漁場環境の整備
	水産施設整備等事業に対する補助金	各水産業関係団体	3,448	水産施設等整備の推進
	住宅改修工事等補助金	住宅改修を行う者	2,345	住宅環境の改善の推進
	えりも港湾整備事業負担金	国	9,898	えりも港湾整備事業
	計		67,487	
その他の補助金等	自治会活動振興補助金	自治会	4,143	自治会活動の推進
	電算機器の管理運営に対する負担金	各種団体	72,894	事務電算システムの運営管理負担金
	日高管内地方税滞納整理機構負担金	日高管内地方税滞納整理機構	2,417	一部事務組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	48,482	一部事務組合負担金
	えりも町社会福祉協議会補助金	えりも町社会福祉協議会	11,270	社会福祉事業の振興
	要介護人工透析患者移送事業助成金	えりも町社会福祉協議会	9,470	人工透析患者の通院の負担軽減
	各種介護保険事業補助金	各種団体	50,910	介護保険サービス事業の支援
	医療機関等に対する補助金	医療機関等	3,360	地域医療の確保・充実
	妊婦健康診査等交通費助成金	妊婦検診等で通院する者	214	妊婦の通院の負担軽減
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	20,456	一部事務組合負担金
	リサイクル活動奨励助成金	リサイクル活動を実施した者	1,285	リサイクル活動の推進
	日高中部衛生組合施設維持負担金	日高中部衛生組合	7,660	施設利用負担金
	畜産業に対する補助金	畜産業関係者・団体	4,879	運営基盤強化・伝染病予防
	中山間地域等直接支払交付金	地域協議会	12,227	農業生産活動の推進
	水産業に対する補助金	水産業関係者・団体	106,148	栽培漁業の振興・水難救助体制の強化・環境整備
	漁業運営基盤強化補助金	漁業者	977	運営体制の近代化・健全化・被災支援
… 次項へ …				

… つづき … その他の補助金等	商工業に対する補助金	商工業関係団体	7,810	商工業及び商店街の振興
	プレミアム付き商品券発行事業補助金	えりも町商工会	3,980	地域経済の活性化
	えりも町応援商品券事業補助金	町民	67,788	地域経済の活性化
	観光業に対する補助金	観光業関係団体	7,685	観光業の振興
	映画製作に係る負担金・補助金	映画製作推進委員会	33,298	映画製作の推進
	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	227,457	一部事務組合負担金
	教育活動に対する補助金	教育関係団体	8,995	教育活動の充実
	中学校体育文化活動に対する補助金	えりも中学校	1,563	中学校部活動に対する補助金
	高等学校教育活動に対する補助金	えりも高等学校	5,821	通学、模擬検定試験等の自己負担軽減
	社会教育・文化活動に対する補助金	社会教育・文化関係団体	2,208	社会教育・文化活動、郷土芸能の振興
	町民スポーツ活動に対する補助金	町内スポーツ団体	2,310	町民スポーツ活動の推進
	物価高騰に伴う各種補助金	各種団体等	1,851	経済支援
	簡易水道事業補助金	簡易水道医業会計	40,489	事業会計運営補助
	下水道事業補助金	下水道医業会計	158,686	事業会計運営補助
	可燃ごみ処理負担金	各種団体等	1,292	清掃センター使用中止に伴う他自治体運搬の可燃ごみ処理負担金
	その他の補助金等（一般会計分）	各種団体等	126,493	その他個人・団体等に対するの交付金補助金
	国民健康保険療養給付費等	医療保険受給者	478,586	国民健康保険療養給付費等
	国民健康保険拠出金・納付金等	各種団体	311,540	国民健康保険事業に係る拠出金・納付金等
	市町村事務処理標準システム運用負担金	各種団体	2,578	市町村事務処理標準システム運用に係る負担金
	国民健康保険都道府県単位化負担金	各種団体	546	国民健康保険都道府県単位化に係るシステム改修費用等
	診療所運営事業各種補助金等	各種団体等	394	診療所運営に要する負担金、医療充実のための補助金等
	介護保険認定調査会共同設置負担金	浦河町	1,122	介護認定審査会の共同設置に要する負担金
	介護保険サービス給付費等	介護保険受給者	435,061	介護保険サービス給付費等
	その他の負担金等（介護保険特別会計）	各種団体	602	システム改修・運営費用等
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	75,364	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
	計		2,360,311	
合計			2,427,798	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		424,717
		税関連交付金		219,051
		分担金及び負担金		45,902
		地方交付税		2,698,833
		寄附金		640,586
		小計		4,029,089
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	142,536
			都道府県等支出金	63,578
			計	206,114
		経常的補助金	国庫支出金	270,454
			都道府県等支出金	160,344
			計	430,798
		小計		636,912
		合計		4,666,000
特別会計	税收等	国民健康保険特別会計		796,900
		介護保険特別会計		392,616
		後期高齢者医療特別会計		56,781
		小計		1,246,297
	国県等補助金	資本的補助金	診療所特別会計	-
			計	-
		経常的補助金	国民健康保険特別会計	250
			診療所特別会計	21,114
			介護保険特別会計	60
			後期高齢者医療特別会計	-
			計	21,424
		小計		21,424
		合計		1,267,721

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,318,508	515,800	141,624	4,699,697	961,387
有形固定資産等の増加	553,669	142,536	294,728	116,405	
貸付金・基金等の増加	427,123			381,168	45,955
その他	-			-	
合計	7,299,300	658,336	436,352	5,197,270	1,007,342

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	117,240
歳入歳出外現金	18,797
合計	136,037